

第 58 回 日韓経済人会議

The 58th. Japan-Korea Business Conference

----- 2026.05.19~20 TOKYO, JAPAN -----

共同声明

「日韓がともに踏み出す、次の一步」

第 58 回日韓経済人会議を、2026 年 5 月 19 日から 20 日までの 2 日間、日本国・東京において開催し、日本側は小路明善会長をはじめ 113 名、韓国側は具滋烈（ク・ジャヨル）会長ほか 137 名が参加した。

世界経済は今、自国第一主義の台頭などに起因して地経学的緊張が高まり、先行き不透明な状況に直面している。その結果、エネルギーや重要鉱物の安定供給体制に対する脆弱性が顕在化し、経済安全保障の基盤が大きく揺らぐとともに、地球温暖化への対応が後手に回るなど、いくつもの課題が複雑に折り重なっている。一方、日韓両国は、安定した外交関係と相互理解の進展により、極めて良好な両国関係を築いている。日韓の経済人は、このような不確実性の高い時代においてこそ、両国の連携強化により国際社会における存在感と発言力を高め、世界経済の安定した成長へ貢献することが、日韓両国の果たすべき重要な役割であることを再確認した。

本会議では、「日韓がともに踏み出す、次の一步」をテーマに、今後の具体的な協力の在り方について率直に意見を交換し、その上で、自由で開かれた経済秩序を守り、その安定した発展に貢献するために、日韓が力を合わせて具体的な行動を積み重ねていく必要があるとの認識を共有し、共に行動していくことで下記の通り一致した。

記

1. 自由で開かれた経済秩序の維持・強化

不確実性が高まっている国際情勢において、自由で開かれた経済秩序の維持・強化は、最も重要な課題である。日韓の経済共同体構想などの議論も踏まえつつ、日韓のパートナーシップをこれまで以上に深化させることで、国際社会における存在感と発言力を高め、経済秩序の維持・安定化において、より大きな役割を果たすことが可能となる。

その観点から、CPTPP は世界的規模の多国間経済連携の重要な枠組みであり、日韓両国の経済人は、韓国における加入に向けた具体的な検討の進展と、その実現に向けた日本の支援に期待し、両国の取り組みを強く支持する。

2. 新産業分野における協力の深化

AI をはじめとする先端技術は、ビジネスのみならず人類の生活様式や社会構造そのものを大きく変革しつつある。米国・中国が先行する中、日韓はこうした変化を成長の機会と捉え、両国の連携により国際社会における第三の極を形成するべく、AI・デジタル・Age-Tech などの新産業分野の育成、さらにはスタートアップ育成を通じてイノベーションを創出し、持続的な成長と社会課題解決の両立を目指す。

3. 未来へとつながる信頼の絆

持続的な日韓連携の基盤は、相互の信頼関係構築と、維持する努力の継続である。日韓の次世代を担う若い人々が早い段階から知り合い、共に学び、交流する機会の拡大が重要であり、その環境を整備することが現役である日韓経済人の重要な使命である。大学間の学位・単位の相互認証など相手国で学びやすい環境の整備に加え、自由で円滑な往来を促す出入国手続きの簡素化の早期実現を提唱し、持続的な日韓連携の基盤を一層強化していく。

なお、次回の第 59 回日韓経済人会議は、2027 年に韓国において開催する。

2026 年 5 月 20 日

日本側代表団団長 小路 明善

韓国側代表団団長 具 滋 烈